



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	259,397	8.6	20,598	12.7	22,791	19.4	13,626	24.8
2018年3月期第1四半期	238,807	7.7	18,275	5.5	19,091	7.1	10,921	8.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,920百万円(△78.9%) 2018年3月期第1四半期 9,112百万円(146.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	129.02	128.60
2018年3月期第1四半期	103.45	103.14

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,759,714	453,313	10.4
2018年3月期	3,755,127	456,036	10.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 389,409百万円 2018年3月期 395,992百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	52.00	—	62.00	114.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	3.7	76,000	3.1	83,000	5.0	51,500	0.3	487.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	106,624,620株	2018年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,010,003株	2018年3月期	1,036,352株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	105,613,559株	2018年3月期1Q	105,577,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

- ・「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比205億90百万円(8.6%)増加し2,593億97百万円、売上総利益は前年同期比55億74百万円(14.4%)増加し443億34百万円となりました。主な要因は、営業投資有価証券の売却収入や手数料収入の増加などスペシャルティ事業が堅調に推移したことや、国内オート事業グループ各社の業容拡大が寄与したことなどであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比32億51百万円(15.9%)増加し237億35百万円となりました。主な要因は、国内オート事業グループ各社の業容拡大に伴うものであります。

営業外損益は、前年同期比13億76百万円(168.6%)増加し21億92百万円の利益となりました。主な要因は、前年12月に出資(持分比率20%)した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が反映されたことにより持分法投資利益が前年同期比18億32百万円(507.6%)増加したことによりあります。

これらにより、経常利益は前年同期比36億99百万円(19.4%)増加し227億91百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比9億17百万円(14.3%)増加し73億36百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同45百万円(2.6%)増加し18億17百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億4百万円(24.8%)増加し136億26百万円となりました。

## (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

## ① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同期比58億3百万円(3.3%)増加し1,828億87百万円となりました。売上高は前年同期比151億54百万円(6.7%)増加し2,420億72百万円、セグメント利益は同6億17百万円(4.1%)減少し144億26百万円となりました。主な減益要因は、貸倒費用の戻入益の減少や経費の増加であります。営業資産残高は前期末比302億93百万円(1.3%)減少し2兆3,464億4百万円となりました。

## ② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比72億2百万円(5.0%)減少し1,361億62百万円となりました。売上高は、前年同期比25億23百万円(43.9%)増加し82億66百万円、セグメント利益は同20億69百万円(68.0%)増加し51億10百万円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の売却収益の増加であります。営業資産残高は前期末比28億99百万円(0.4%)増加し7,879億74百万円となりました。

## ③ その他の事業

その他の事業では、発電事業関連資産の取得により、契約実行高は前年同期比134億83百万円(887.1%)増加し150億4百万円となりました。売上高は前年同期比29億12百万円(47.4%)増加し90億58百万円、セグメント利益は同16億34百万円(79.8%)増加し36億83百万円となりました。主な増益要因は航空機関連の手数料収入の増加であります。営業資産残高は前期末比117億39百万円(17.0%)増加し806億7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比45億87百万円(0.1%)増加し3兆7,597億14百万円となりました。資産効率の向上を意識した取り組みなどにより、ファイナンス・リース(リース債権及びリース投資資産)及び割賦債権が減少する一方で、太陽光発電を中心とした発電事業関連資産(その他の営業資産)が増加、また、国内オート事業グループ会社の業容が引き続き拡大していることなどによりオペレーティング・リース(賃貸資産)が増加いたしました。

負債合計は、前期末比73億10百万円(0.2%)増加し3兆3,064億1百万円となりました。有利子負債は、前期末比821億23百万円(2.9%)増加し2兆8,928億4百万円となりました。

純資産合計は、前期末比27億23百万円(0.6%)減少し4,533億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が67億47百万円増加したものの、為替の影響により為替換算調整勘定が133億10百万円減少したことによりあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント低下し10.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,212	90,823
割賦債権	210,523	204,214
リース債権及びリース投資資産	1,544,595	1,512,337
営業貸付債権	548,522	558,171
営業投資有価証券	235,531	228,616
貸貸料等未収入金	30,577	28,086
有価証券	5,550	5,410
商品及び製品	1,177	1,140
その他の流動資産	77,471	96,824
貸倒引当金	△3,475	△3,180
流動資産合計	2,732,687	2,722,445
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	637,456	644,950
貸貸資産前渡金	13,055	14,738
その他の営業資産	68,868	80,607
建設仮勘定	42,517	39,838
社用資産	17,740	17,862
有形固定資産合計	779,638	797,997
無形固定資産		
貸貸資産	354	675
のれん	16,885	17,376
その他の無形固定資産	9,485	7,756
無形固定資産合計	26,725	25,809
投資その他の資産		
投資有価証券	165,272	160,736
破産更生債権等	1,379	1,412
繰延税金資産	9,883	10,100
その他の投資	40,311	41,784
貸倒引当金	△1,143	△1,136
投資その他の資産合計	215,702	212,897
固定資産合計	1,022,067	1,036,703
繰延資産	373	565
資産合計	3,755,127	3,759,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,209	182,887
短期借入金	428,850	452,598
1年内償還予定の社債	70,460	92,000
1年内返済予定の長期借入金	333,063	320,560
コマーシャル・ペーパー	848,000	867,200
債権流動化に伴う支払債務	61,900	63,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,301	1,170
未払法人税等	11,964	6,221
割賦未実現利益	16,232	15,771
賞与引当金	2,893	1,821
役員賞与引当金	231	99
その他の引当金	594	594
その他の流動負債	85,289	84,505
流動負債合計	2,107,989	2,089,131
固定負債		
社債	194,232	205,012
長期借入金	870,102	888,055
債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	2,506
繰延税金負債	13,437	11,972
役員退職慰労引当金	248	238
メンテナンス引当金	1,036	1,059
退職給付に係る負債	9,501	9,534
その他の固定負債	99,772	98,889
固定負債合計	1,191,101	1,217,269
負債合計	3,299,091	3,306,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,060	9,067
利益剰余金	339,910	346,658
自己株式	△2,682	△2,614
株主資本合計	380,520	387,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,745	16,909
繰延ヘッジ損益	△942	△263
為替換算調整勘定	△579	△13,890
退職給付に係る調整累計額	△751	△689
その他の包括利益累計額合計	15,472	2,066
新株予約権	1,196	1,115
非支配株主持分	58,847	62,788
純資産合計	456,036	453,313
負債純資産合計	3,755,127	3,759,714

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	238,807	259,397
売上原価	200,047	215,063
売上総利益	38,759	44,334
販売費及び一般管理費	20,484	23,735
営業利益	18,275	20,598
営業外収益		
受取利息	15	45
受取配当金	297	347
持分法による投資利益	361	2,193
為替差益	86	—
受取賃貸料	72	70
その他の営業外収益	107	142
営業外収益合計	941	2,800
営業外費用		
支払利息	66	102
為替差損	—	456
賃貸収入原価	24	23
その他の営業外費用	33	24
営業外費用合計	124	607
経常利益	19,091	22,791
特別利益		
投資有価証券売却益	36	25
負ののれん発生益	81	—
段階取得に係る差益	38	—
その他	3	9
特別利益合計	160	35
特別損失		
固定資産処分損	35	24
段階取得に係る差損	102	—
その他	1	21
特別損失合計	139	45
税金等調整前四半期純利益	19,113	22,780
法人税等	6,418	7,336
四半期純利益	12,694	15,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,772	1,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,921	13,626

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	12,694	15,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	△839
繰延ヘッジ損益	△259	605
為替換算調整勘定	△4,149	△11,913
退職給付に係る調整額	98	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△462	△1,440
その他の包括利益合計	△3,581	△13,523
四半期包括利益	9,112	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,365	220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,747	1,699

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	226,917	5,743	6,146	238,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	420	420
計	226,917	5,743	6,566	239,228
セグメント利益	15,043	3,041	2,049	20,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,134
セグメント間取引消去	△420
全社費用(注)	△1,438
四半期連結損益計算書の営業利益	18,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	242,072	8,266	9,058	259,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	532	532
計	242,072	8,266	9,591	259,930
セグメント利益	14,426	5,110	3,683	23,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,220
セグメント間取引消去	△532
全社費用(注)	△2,089
四半期連結損益計算書の営業利益	20,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2018年4月27日に締結した、神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約に基づき、2018年7月1日付で株式取得を完了いたしました。これにより、神鋼不動産は連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 神鋼不動産（本社：兵庫県神戸市）  
事業の内容 不動産開発・分譲、賃貸、仲介、リフォーム事業 等

## ② 企業結合を行った主な理由

当社のスペシャルティ事業分野は、第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦してまいりました。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーと並ぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、企業結合を通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社と力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

## ③ 企業結合日

2018年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

70.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権70%を取得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得の対価

取得の対価 現金 692億円（概算）

取得の対価は、企業結合日を基準として株式譲渡契約所定の方法により調整中であります。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4億円（概算）

## (ストックオプション（新株予約権）の発行)

当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）、執行役員及び理事の資格にある一部の従業員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、新株予約権の払込金額等は、割当日である2018年8月21日に確定する予定です。

## (1) 新株予約権の名称

東京センチュリー株式会社 第7回新株予約権

## (2) 新株予約権の総数（予定）

953個（新株予約権1個当たり100株）

## (3) 新株予約権の目的である株式の種類および数（予定）

当社普通株式 95,300株

## (4) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数（予定）

当社取締役 9名 520個

当社執行役員 22名 386個

当社理事 5名 47個

## (5) 新株予約権の払込金額

未定（割当日である2018年8月21日に確定）

## (6) 新株予約権の行使期間

2018年8月22日から2048年8月21日まで（但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とします。）

## 3. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

## ① 契約実行高(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	128,512	106.8
	オペレーティング・リース	38,212	97.8
	貸貸取引計	166,725	104.6
	割賦取引	16,162	91.7
	貸貸・割賦事業計	182,887	103.3
ファイナンス事業		136,162	95.0
その他の事業		15,004	987.1
合計		334,053	103.8

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. ファイナンス・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高(2018年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,544,595	47.9	1,512,337	47.0
	オペレーティング・リース	637,811	19.7	645,625	20.1
	貸貸取引計	2,182,406	67.6	2,157,962	67.1
	割賦取引	194,291	6.0	188,442	5.9
	貸貸・割賦事業計	2,376,698	73.6	2,346,404	73.0
ファイナンス事業		785,074	24.3	787,974	24.5
その他の事業		68,868	2.1	80,607	2.5
合計		3,230,641	100.0	3,214,987	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	38,164	37,362